

陸上イージス導入に反対する特別決議

安倍政権は北朝鮮に対抗して、「弾道ミサイル防衛」能力を強化するとし、昨年12月、陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」2基の導入を決め、秋田と山口をその候補地としました。

しかし、配備候補地の関係自治体や住民らからは反発の声が上がっています。イージス基地ができれば、戦争になると真っ先に攻撃目標とされる危険性が高まるからです。イージスの迎撃精度は低いと専門家からも指摘されており、その必要性も定かではありません。巨大な施設は周囲の環境を破壊し、特に強力な電磁波による健康被害も懸念されています。今年に入っての南北首脳会談・米朝首脳会談によって進む緊張緩和の方向にも逆行するものです。政府は7月、北朝鮮による弾道ミサイル発射の可能性が低下したとして、北海道と広島、島根、愛媛、高知各県に展開していた地上配備型迎撃ミサイル・パトリオット（PAC3）を撤収しましたが、このこととイージス・アショアの導入を狙う安倍政権の姿勢は矛盾しています。

防衛省は当初、取得費は総額で約2000億円と説明してきましたが、関連施設や搭載ミサイルを含め4000億～6000億円以上にもなると報じられています。アメリカの言い値で「購入先にありき」が真相であり、背景にトランプ政権による兵器購入圧力があることは明らかです。

防衛省は住民の反対・疑問の声や自治体の要請を受け、地質・測量調査の入札を1度は延期せざるを得ませんでした。しかし「北朝鮮の脅威は何ら変わっていない」と強行する姿勢で、9月には萩市長・阿武町長の同意を取り付け、入札を強行しました。

安倍政権は憲法の平和主義を遵守し、平和のプロセスを促進する外交努力に全力を尽くすべきです。配備予定地の地元では、反対の声がますます高まっています。私たち県労連はこれに連帯し、イージス・アショア導入を阻止するため、断固たたかうことを決議します。

2018年9月22日

山口県労働組合総連合 第44回定期大会